

の真相を解明し、投資者保護を図る目的から、平成4年、監視委員会の発足に伴い設けられたものである。

犯則事件の調査については、監視委員会職員固有の権限として、金商法に規定されている。権限行使の対象も金融商品取引業者等に限定されず、投資者を含め広く金融商品取引等に関与する全ての者に及ぶものである。さらに、犯収法においても、金商法を準用する形で犯則事件の調査権限が監視委員会に付与されている。監視委員会では、金融商品や取引が複雑化・多様化・グローバル化している中で、包括的かつ機動的な犯則事件の調査を行うべく、発行市場・流通市場全体に目を向けた調査を行っている。

犯則事件の調査に係る具体的な権限としては、犯則嫌疑者又は参考人(以下「犯則嫌疑者等」という。)に対する質問、犯則嫌疑者等が所持し又は置き去った物件の検査、犯則嫌疑者等が任意に提出し又は置き去った物件の領置等の任意調査権限(金商法第210条)と、裁判官の発する許可状により行う臨検、搜索及び差押えの強制調査権限(金商法第211条等)とがある。犯則事件の調査は、取引の公正を害するものとして政令(金商法施行令第45条)で定められている。主なものとしては、発行会社を対象とする虚偽有価証券報告書等提出のほか、会社関係者等を対象とする内部者取引、何人をも対象とする風説の流布、偽計、相場操縦などがある。また、犯収法では、金融商品取引業者等が本人確認を行う場合において、顧客等による氏名・住所等の隠ぺい行為が犯則事件の調査対象とされている。

監視委員会職員は、犯則事件の調査を終えたときは、調査結果を委員会に報告し、委員会は、その調査によって犯則の心証を得たときは、検察官に告発し、領置・差押物件があるときは、領置・差押目録とともに引き継ぐこととしている。

こうした犯則調査は、前回述べた市場分析審査等の中から、その事案の重大性、悪質性等の観点から、犯則調査により厳正な対応を要すると思われるものに対して行われており、平成4年の監視委員会の創設以来、本年7月末までに145件の告発を行っている。

なお、こうした告発事案の内容や背景については、当委員会ホームページにおいて「告発の現場から」とのタイトルにより、担当課長が連載でご紹介をさせていただいているので、是非ご覧いただきたい。

■告発の現場から

http://www.fsa.go.jp/sesc/actions/actions_menu02.htm

そして、146件目の告発となったのが、「株式会社NESTAGE関係者らによる現物出資制度を悪用した偽計事件」である。

本件の告発は、株式会社NESTAGEと、その他個人7名に対して行われている。

犯則嫌疑者7名は、ジャスダック証券取引所が開設する有価証券市場に株券を上場していた犯則嫌疑法人株式会社NESTAGE(以下「NESTAGE」という。)が、その平成22年2月期決算において、前期に続いて債務超過になり、上場廃止基準に抵触するおそれがあったことなどから、クロスビズ株式会社(以下「クロスビズ」という。)を引受人とする現物出資を含む第三者割当増資を行って債務超過を解消するとともに、NESTAGEの株価をつり上げることを企て、

共謀の上、同社の業務及び財産に関し、同社の株券の発行のため、及び、同社の株価をつり上げる目的で、宿泊施設等であった土地及び建物3物件につき、**真実**は、募集株式の払込金額として予定していた12億円に相当する価値がなく、同金額に相当する現物出資財産として適正な鑑定評価及びその金額が相当であることの証明を受けられないものであったにもかかわらず、平成22年1月22日から同年2月5日ころまでの間、実現可能な具体的な事業計画もないまま、水増しした客室数及び収容人数等に基づいて上記3物件の鑑定評価額が合計13億円である旨の鑑定評価書を作成するなどして、上記3物件の価値を過大評価した上、同月10日、株式会社東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システムであるTDnetにより、NESTAGEの取締役会が、同月26日を現物出資財産給付日とし、クロスビズを割当先として、上記3物件の現物出資により発行価額総額12億円のA種優先株式1200株を発行することを決議した旨公表するに際し、上記3物件について、募集株式の払込金額12億円に相当する現物出資財産として適正な鑑定評価及びその価額が相当であることの証明を受けており、同金額に相当する価値のある不動産が現物出資として給付される旨の虚偽の内容を含む公表を行い、もって、有価証券の取引のため、及び、有価証券の相場の変動を図る目的をもって、偽計を用いたものであるとして、告発したものである。

今回は、事案のご紹介のみにとどまったが、次回は、偽計の内容である不正ファイナンスの過去の告発例もご紹介し、不正ファイナンスへの厳正な取り組みを声明させていただくとともに、今回事案の特質である鑑定評価の問題についても触れることとしたい。

*文中、意見に関わる部分は、筆者の個人的見解です。

・筆者紹介 寺田達史

岐阜県出身 1984年東大法学部卒業後、大蔵省(当時)に入省。金融庁総務企画局、証券取引等監視委員会、検査局勤務を経て、2009年金融庁総務企画局市場課長。2010年7月30日より現職(証券取引等監視委員会事務局総務課長)

■ 証券取引等監視委員会ホームページ

<http://www.fsa.go.jp/sesc/>

■ 証券取引等監視委員会では、新着情報やその活動状況を配信しております。

<http://www.fsa.go.jp/sesc/message/index.htm>